

平成 27 年 5 月 19 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531226

研究課題名(和文) 共有価値に基づく道德教育カリキュラムの開発に関する研究

研究課題名(英文) Research on curriculum development in moral education based on core shared values

研究代表者

西野 真由美 (NISHINO, MAYUMI)

国立教育政策研究所・教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官

研究者番号：40218178

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：世界各国の道德・価値教育の改革動向やそこで重視されている諸価値を比較検討し、グローバル化が加速する今後の社会に向けて学校教育で育成すべき価値を共有価値として抽出した。これらの諸価値は、伝統的な価値教育を越えて、21世紀に求められる資質・能力と結びついて提起されている点に特徴がある。それを踏まえ、従来、価値の学習を中心としてきた日本の道德教育において、価値と資質・能力を結びつけたカリキュラム開発が求められることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The author compared the reform trend in moral and values education in the world and, by focusing on various values most countries attached great importance, this research highlights the "core shared values" as the contents of moral education for the global society. Although moral education in Japan has been focused on traditional values, it becomes increasingly important to set these shared values as core values in teaching and to develop curriculum that combines the shared values and competencies required living in the 21st century.

研究分野：道德教育

キーワード：道德教育 価値教育 カリキュラム開発

1. 研究開始当初の背景

2000 年前後、世界各国では、社会の急激な変化を踏まえ、これからの学校教育に求められる「中心的共有価値 (Core shared Values)」構築のプロジェクトが活性化した。それらの試みから 10 年を経た現在、各国では、これまでの実践の成果を評価し、さらに今後の社会変化も見据えて「共有価値」を見直そうとする機運が高まってきている。

他方、我が国では、先の教育改革において、道徳教育カリキュラム開発の指導理念となるような「共有価値」に焦点をあてて国民が広く参加して議論する試みは十分に展開されず、中央教育審議会でも各国の現状が単発的に紹介されるにとどまっていた。

この間、教育研究では、キャリア教育、環境教育、情報教育、法教育等、様々な現代的教育課題に応えるカリキュラム開発が進められてきた。これらの研究成果から、現代的教育課題には、それらを含く「共有価値」が潜在的・顕在的に存在し、各教育課題が連携してカリキュラム開発することが有効であると明らかになってきた。しかし個別の研究ではその点が強く意識されながらも、それをあらためて共有価値として構築して道徳教育カリキュラムを開発する積極的な動きには至っていない。

次期教育改革に向け、世界各国のプロジェクトや現代的教育課題の実践成果を生かし、学校で育てたい「共有価値」を提起し、議論を活性化することが求められている。

2. 研究の目的

現代社会における道徳教育には、グローバル化の進展への対応とコミュニティを中心とするローカルな伝統の再評価・継承という二つの課題が要請されている。多様な価値観が共存する中で、各国の道徳教育は、この二つの課題に応える新たな理念と枠組みを「中心的な共有価値 (Core shared Values)」として提起しようと取り組んできた。本研究では、グローバルな (世界規模の) 現代的教育課題やアジア社会に共通な価値観、そして我が国固有の伝統や文化のそれぞれをこれからの道徳教育で育てたい価値、すなわち「共有価値」として提起し、それに基づく道徳教育カリキュラムを開発する。

3. 研究の方法

研究の目的を達成するため、本研究を以下の三視点に基づく方法により実施する。

各国の「共有価値」プロジェクトに関する国際比較研究

各国および我が国研究者の協働による新たな「共有価値」の枠組み (試案) の構築

「共有価値」に基づく道徳カリキュラムの開発研究

また、本研究では、研究成果の活用に向けて、次の計画を実施する。

国際・国内学会においてラウンドテーブル

やシンポジウムを開催し、各国で開発された「共有価値」への相互理解を深め、新たな枠組み開発の意義への啓発を図る。

2. 共有価値を反映した道徳教育のカリキュラム開発を行い、学会発表を通して普及を図る。

4. 研究成果

(1) 諸外国が育成をめざす資質・能力と共有価値

共有価値が議論され、カリキュラムに反映されている国として、イギリス・アメリカ・オーストラリア・シンガポールを事例として比較検討した。

イギリス

2014 年 11 月に政府が "British Values" を学校への指針として発表。英国的諸価値の一つに、民主主義の尊重と民主的プロセスへの参画が掲げられ、学校の教育活動全体でのシティズンシップ教育の推進が求められている。英国的諸価値として、自尊・責任・寛容と調和・民主主義の尊重と参加などが挙げられている。

イギリスでは、PSHE とシティズンシップ教育が特に価値に関わる教育を担っている。

PSHE は「人格及び社会性の教育 (PSE)」として 1980 年代に導入。多様なトピックを扱ってきたが、シティズンシップ設置により、中等教育では、PSHE は主として個人的領域を扱い、政治参加など社会的領域はシティズンシップで、と内容面での区別が進んだ。

PSHE の重要な構成要素は、青少年が自らの諸価値や態度について内省的に思考して明らかにし、現在及び将来の生活で直面する複雑で時には衝突しあう様々な価値や態度について探求する機会を与えることである。

PSHE は次の三つの中核テーマ (コアテーマ) で構成されている。1. 健康と幸福 (Health and Wellbeing)・2. 関係 (Relationships)・3. 広い世界に生きる (Living in the Wider World) 各テーマは互いに関連しあっており、個別的に扱うべきではないとされている。

シティズンシップ教育の導入を決定した委員会の最終報告書 (クリック・レポート) において、シティズンシップ教育は、社会に積極的に参加する能動的な市民となるために必要な知識やスキルを育成する教育と位置付けられ、特に、政治的・社会的な問題の批判的探究や討論、責任ある行動に必要な知識とスキルの習得を重視している。

シティズンシップ教育の 2013 年版の学習テーマは、「社会的・道徳的責任」、「コミュニティとの関わり」、「政治的リテラシー」、「アイデンティティと多様性」の四つで構成される。

学習方法では、構想段階から一貫して、受身の学習ではなく、能動的な学習 (active learning) を強調している。活動的 (active)

双方向的(interactive)、文脈的(relevant)、批判的(critical)、協働的(collaborative)、参加的(participative)な学習の実現が決定的に重要であるとされ、そのために必要な学習風土(climate)の醸成を求めている。

アメリカ

20 世紀初頭まで伝統的に実施されてきたキャラクター・エデュケーションが、1990 年代に新たに復活、政府から学校への支援もあり、取組が普及している。

T・リコーナ氏の『こころの教育論(Education for Character)』(1991 年)が、「尊重」と「責任」を中核とする人格教育を提起。人格教育復活の契機となった。

1994 年、クリントン政権下で「人格教育連携パイロット・プロジェクト」発足。以後、政権を超えて継承され、学校に助成金を支給している。

取組の中心は、NPO 団体(キャラクター・カウンツ連合、人格教育パートナーアップ、キャラクタープラスなど多くの団体が活動している)

キャラクター・エデュケーション運動とは別に、2002 年以降、北米で展開されている 21 世紀スキル運動では、育てたいスキルについて、知識(Knowledge)、技能(Skill)、態度・価値・倫理(Attitude, Value, Ethics)の側面でフレームワークを開発(それぞれの頭文字をとって KSAVE フレームワークと呼称)、世界の教育改革に影響を与えている。

指導する内容としての価値項目は、中心的価値、核的価値として、4~6 程度に焦点化されている。人格教育ではこれらの価値を学校の教育活動全体で推進する。

各 NPO 団体が推進している中心的価値の例
「正直、勇気、責任、勤勉、奉仕、尊重」(倫理と人格向上センター)
「信頼、尊重、責任、配慮、公正、市民性」(キャラクター・カウンツ)
「思いやり、正直、公正、責任、自他の尊重」(人格教育連盟)

オーストラリア

1990 年代から、市民性教育、価値教育への要請や関心が高まり、州レベルで様々な取組が行われ、教科「公民・市民性」も設置される(教育課程は各州の教育省が策定)。

「公民・市民性」は、2004 年より 3 年毎に能力を評価する試験を抽出調査で実施。

2013 年にナショナル・カリキュラムを起草(連邦機関のオーストラリア・カリキュラム評価報告機構による)。2014 年より活用可能となった。各州はこれを参考にカリキュラムを開発している。

カリキュラムには、教科横断的に育成する七つの汎用的能力(general capabilities) - リテラシー、数学活用、ICT 技能、批判的・創造的思考力、倫理的理解、異文化間理解 - を育成する視点が示されている。

メルボルン宣言(2002)に基づき、オーストラリア的諸価値として、平等、公正、尊重、責任などが承認された共有価値として重視されている。

学習において、生徒は、オーストラリアの民主主義の支えである平等、尊重、公正などの倫理的な概念について議論し活用することが目指されている。例えば、具体的な文脈で民主的な諸価値について探究し分析する。公民・市民性に関する様々な問題やある決定のもたらす結果について異なる見解を探究する。オーストラリアの民主主義を支える共有信念・諸価値、市民の権利と責任について調べる。異なる視点を承認するスキルを発達させ、政治的・法的・社会的諸問題に関する結論がはっきりしていない事柄や倫理的配慮について探究する機会を持つなどの学習方法が推奨されている。

シンガポール

OECD の提起するコンピテンシーやイギリスのキー・スキルを参考に、シンガポール版 21 世紀型コンピテンシーを提起。それに基づくカリキュラムの枠組み「カリキュラム 2015 (C2015)」を 2010 年に発表。

1990 年より設置されてきた「公民・道徳教育」(Civics and Moral Education)を新たに「人格・市民性教育」(Character and Citizenship Education)に改称。2014 年 1 月に新シラバスを公表。

カリキュラム 2015 (C2015)の構造

中核価値：尊重、責任、誠実、思いやり、レジリエンス(回復力)、調和

社会的・情緒的コンピテンシー：自己意識・自己管理・社会意識・関係形成・責任ある意思決定

21 世紀スキル：公民リテラシー、グローバル意識と文化横断的スキル、批判的・独創的思考力、情報コミュニケーションスキル

目指す市民像：自信ある個人・自主的な学習者・関心を寄せる市民・活動的な貢献者

人格・市民性教育は 21 世紀スキルを育成する中心教科として位置付けられ、中核価値・コンピテンシー・スキル(特に「公民リテラシー」、「グローバル意識と文化横断スキル」)を結びつけた学習が求められている。

まとめ

諸外国の道徳教育では、育成すべき価値を共有価値・中核価値として厳選して示すとともに、これからの社会で求められる資質・能力を明確化し、価値と資質・能力を関連づけたカリキュラムの開発が目指されていることが明らかとなった。

中核価値として、調査対象とした多くの国で、レジリエンス、思いやり(配慮)・尊重、責任、公平・正義などが挙げられている。我が国においてもこれらの価値を 21 世紀のグローバル社会を生きる上で育成したい共有価値として提起しうる可能性が示された。

(2)共有価値に基づくカリキュラム開発

キー・コンピテンシーを提起した OECD のプロジェクト - DeSeCo (Definition and Selection of Competencies) - は、コンピテンシーを社会の中で個人が生きていくために必要な知識・スキル・態度などを含む総合的な力として位置付けている。そして、学校でどのような力を育てるかという問いは、社会において共有されている価値によって支えられているとも指摘している。実際、世界各国で開発されたコンピテンシーや汎用的な資質・能力には、「自律」、「協力・協働」、「社会参加」、「文化理解」など、日本の道徳教育でも馴染み深い諸価値が含まれている。コンピテンシーという概念自体には、これからの社会を創る個人に求められる諸価値が示唆されている。

これらの資質・能力の枠組は、言語・情報など特定の領域に関わる能力やカリキュラム全体に関わる「思考力」を別にすれば、「自己」、「他者(人間関係)」、「集団や社会・文化」という三つの軸で整理することができる。これは日本の道徳教育の「内容」を構成する視点 - 「主として自分自身に関すること」、「主として他の人とのかかわりに関すること」、「主として集団や社会とのかかわりに関すること」に対応している。両者を結びつけるなら、コンピテンシーは、それぞれの視点に関わる様々な価値に関する学習を総合して、「どのような力を育てるか」を具体的に示したものと捉えることができる。

学習指導要領「道徳」の構成では、諸価値は「内容」に位置づけられており、「目標」ではない。しかしこの構成では、個々の内容の学習が目標とする道徳性や道徳的実践力の育成にどうつながるのか、その道筋が具体的には見えにくい。実際の授業のねらいを見ると、例えば、主人公に共感して本時の学習内容である価値にかかわる道徳的心情や実践意欲を育てる、という形式が多く見られ、実質的には内容(価値)についての学習が中心となっている。いわば、内容自体が授業の目標となっている。

コンピテンシー(育てたい力)は、「内容」の学習を通して、具体的に「何ができるようになる」かを明確に意識しようとするものである。道徳においても、価値をコンピテンシーとつなぐことによって、例えば、「自分自身に関する」諸価値の学習を通して、「自分の生活や学習を管理する力を育てる」などのように具体的な目標を示すことができる。「育てたい力」を四つの視点それぞれに学年目標のような形で具体的に記述すれば、道徳の時間の目標である「道徳的実践力」(それ自体が総合的なコンピテンシー概念でもある)を現実の生活の中での子どもの姿として捉えることができるようになる。

次に具体的に、「特別の教科・道徳」において、「内容」である諸価値と育てたい資質・能力をつなぐカリキュラム開発の原理とし

て次の三点を挙げる。

四つの視点で「育てたい力」を示す前掲表で確認したように、OECDのコンピテンシーをはじめ、各国の資質・能力の枠組みは、思考力や言語・情報等特定の領域に関わる能力を別にすれば、「自己」、「他者(人間関係)」、「集団や社会・文化」という三つの軸で再構成することができる。これらの資質・能力を日本の道徳教育の四つの視点 - 主として自己自身に関すること、主として他の人とのかかわりに関すること、主として自然や崇高なものとのかかわりに関すること、主として集団や社会とのかかわりに関すること - のそれぞれの目標として掲げることによって、「内容」にあたる諸価値の学習を通してどんな力を育てたいかを具体的に示すことができる。その際、「自然に関すること」については、ESD(持続可能な開発に関する教育)で提起されている資質・能力が参考になる。

問題解決的な学習活動を展開する各国が挙げている「個人的コンピテンシー」では、様々な価値の葛藤する場面や状況に置いて、主体的に選択し、意思決定する力が重視されている。そして、これらの能力を育成するには、具体的な問題状況を批判的に考察し、自分なりの解決を見出していく学習活動が有効であると考えられている。

問題解決的な学習は、学習指導要領の総則に位置付けられており、各教科や特別活動、総合的な学習の時間では、それぞれの特質に応じた問題解決的な学習が展開されている。道徳授業では、価値について考えるという特質を生かした問題解決的な学習の構想が求められる。私たちが日常で出会う道徳的問題は、様々な価値の中から自分は何を大切にしたいかを選択しなければならないジレンマ状況や、ある価値(例えば「思いやり」)を真に発揮するにはどう行為すべきなのかという問いとして現れる。こうした問題状況を学習できる教材や学習過程を開発していくことで、子供自身が価値と力をつないで考えられる授業が実現できるだろう。

現代的教育課題を考える

現代的教育課題であるキャリア教育、ESD、健康教育、食育、法教育、消費者教育などは、いずれも育てたい資質・能力と価値の両方を想定している。従って、これらの課題の学習は、道徳の授業において価値とコンピテンシーをつなぐ教材を提供してくれる。

外国を見ると、例えばシンガポールでは、人格・市民性教育のカリキュラムの中で、情報モラルに関する学習を年間5時間設定するなど、一定の時間を現代的教育課題に充てている。イギリスでも、性教育や薬物防止教育、キャリア教育など特に重要な課題については必修と定めている。このように、年間授業時数の中で、現代的教育課題を扱う時間を一定時間指定することで、「内容」に示された諸価値を個別に学習するだけでなく、様々な価値が含まれる現実的な文脈の中で生き

方や在り方について考える事が可能となる。
こうした時間を学校が特に推進している教育課題と結びつけて展開できるようにすることも学校の創意工夫を生かしたカリキュラム開発につながると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

西野真由美、シティズンシップ教育とは何か、指導と評価、第723号、2015、pp.12-14

西野真由美、21世紀を生きる実践力を育てる、道徳と教育、第333号、2015、pp.153-158

西野真由美、「21世紀型能力」の位置付けと内容、RIMSE、2015、第11号、2-4

〔学会発表〕(計1件)

NISHINO MAYUMI, Developing an Upper Secondary School Moral Education Curriculum, The Asia-Pacific Network for Moral Education, 2014年10月26日、上海(中国)

〔図書〕(計1件)

押谷由夫・柳沼良太・新井浅浩・貝塚茂樹・関根明伸・西野真由美・松本美奈、教育出版、道徳の時代をつくる!、2014、149

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

西野 真由美(NISHINO, Mayumi)

国立教育政策研究所・教育課程研究センター
基礎研究部・総括研究官

研究者番号：40218178